

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	浄化センター所長 永田 直樹
都整-43 放射性物質測定事業	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 浄化センター 関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災安全
	施策の方針	危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	放射性物質の測定を行い、市民生活の安全を図るため。
効果	給食食材等の放射性物質の測定を行うことにより、市民生活の安全を確保する。

2 平成27年度に実施した事業の概要

学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	4,385	
決算値(千円)	3,034	3,071	国県支出金		
国県支出金			地方債		
地方債			その他		
その他			一般財源	4,385	
一般財源	3,034	3,071	人員配置数	0.5	
人員配置数	0.5	0.5	人件費(千円)	3,819	
人件費(千円)	3,715	3,765	総事業費(千円)	8,204	
事業経費運営			市民1人当りの経費(円)	46	
総事業費(千円)	6,749	6,836	対象者1人当りの経費(円)		
市民1人当りの経費(円)	38	39			
対象者1人当りの経費(円)					

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○. 協働実施済
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き適正かつ円滑な事業運営を目指す。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	市立小学校及び保育園等の給食食材の放射性物質測定を毎日実施し、更に他課からの依頼により土壌やプール水等についても測定を実施しているため、業務の更なる効率化を図る必要がある。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	測定業務については、実施方法や予算対応を関連課と調整した上で実施しているほか、給食食材の測定については、連絡票を設け効率的な測定が行えるよう随時調整している。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	本事業を効率的に実施するために、今後も適正な人員配置と予算措置が必要となる。また、機器の導入から5年が経過していることから、機器の修繕費等が増加する可能性がある。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	測定実施検体数					単位	検体	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
安全・安心な市民生活を確保するため。	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200			
	実績値	1,263	1,073							
	達成率	105.3%	89.4%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方										

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---